

## 世界シェールガス株ファンド

追加型投信／内外／資産複合

# 交付運用報告書

## 第22期

決算日：2023年8月7日

作成対象期間：2023年2月7日～2023年8月7日

| 第22期末（2023年8月7日）               |         |
|--------------------------------|---------|
| 基準価額                           | 17,069円 |
| 純資産総額                          | 816百万円  |
| 第22期中<br>（2023年2月7日～2023年8月7日） |         |
| 騰落率 <sup>※</sup>               | 10.4%   |
| 分配金合計                          | 100円    |

※騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドは、シェールガス関連株マザーファンド受益証券への投資を通じて「シェールガス」関連ビジネスを展開する企業の株式に投資し、収益および長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択ください。

### キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

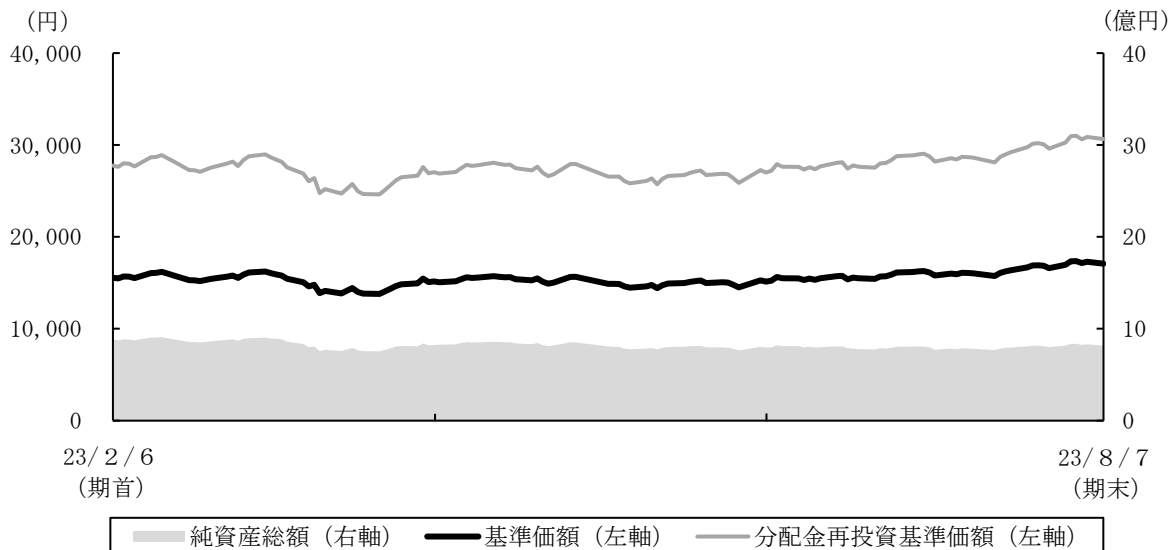
【電話番号】 03-5259-7401

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

## ◆ 運用経過の説明 ◆

### 1. 基準価額の推移 (2023年2月7日～2023年8月7日)



第 22 期首 : 15,547 円

第 22 期末 : 17,069 円 (既払分配金 100 円)

騰 落 率 : 10.4 % (分配金再投資ベース)

- (注 1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注 2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 2. 基準価額の主な変動要因（2023年2月7日～2023年8月7日）

保有したエネルギー関連株式の株価は値動きが大きい中で前期末近辺で終わった一方、為替市場では米ドル高・円安が進行したことが基準価額の主たる上昇要因となりました。

米ドル・円相場は、期初には日銀新総裁人事を巡る思惑から円高方向に振れる場面もありましたが、米国景気が堅調に推移したことに伴う金融引き締め長期化観測を背景に円安が進行しました。しかし3月には、米国の地方銀行の経営破綻や欧州の金融機関クレディ・スイスの信用不安等を理由に金融システム懸念が広がったことで、リスク回避の円高が進行しました。これらの問題に対して米国の金融当局が流動性供給策を発表し、欧州の金融当局が買収策模索などの対策を講じたことで事態は収束に向かい、欧米の実体経済への影響は軽微に留まり、為替市場では再びドル高・円安基調となりました。4月には植田日銀新総裁が就任しましたが、金融緩和政策の継続を表明したことで、春先以降も円安が続きました。その後、米国の連邦債務上限問題への不安を理由に一時的に円高に振れる場面もありましたが、米政府・議会の協議妥結を受けて、年央にかけて円安が続きました。期末にかけて、米国のインフレ指標の落ち着きと日銀の金融政策転換への思惑を理由に円高に振れる場面もありましたが、前期末に比べて円安水準となりました。

また原油価格は、期初からしばらくはレンジ圏で推移したものの、3月には米国の地方銀行破綻や欧州の金融機関クレディ・スイスの信用不安を背景とした金融システムへの影響や景気後退懸念を理由に、リスク資産全般が売られたことに歩調を合わせて大きく下落しました。これらの問題に対して、欧米金融当局が迅速な対応を行ったことで事態は落ち着きを取り戻し、原油価格も買い戻されました。しかし春先には、米国での連邦債務上限問題を嫌気してリスク資産全般が再び売られたことで、原油価格も再び下落しました。その後、連邦債務問題に関する米政府・議会の協議妥結やサウジアラビアによる自主減産など、原油価格反発を期待させる好材料が出たものの、ポストコロナ後の中国景気回復の遅れに伴うエネルギー需要減少観測が嫌気され、年央にかけて原油価格はレンジ圏で推移しました。夏場には、サウジアラビアによる自主減産期間の延長やロシアによる輸出抑制策などを材料に買いが入ったことで、期末にかけて原油価格は上昇しました。

このような中、エネルギー関連株式は、欧米経済・金融システムへの懸念から値動きの大きな展開となりました。期初から3月にかけては、欧米の金融機関に対する懸念を背景にリスク資産全般が売られたことに歩調を合わせて売り圧力を受けたものの、欧米金融当局による迅速な対応を受けて事態が急速に改善したことが好感され、反発しました。その後、米国の連邦債務上限問題への懸念を理由に再び相場軟調となる場面もありましたが、米政府・議会が合意に達したことやサウジアラビア等の原油供給抑制策が好感され、期末にかけて上昇しました。

### 3. 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

| 項 目  | 当 期                            |  | 項 目 の 概 要   |
|--|--------------------------------|--|---|
|  | 金 額                            | 比 率  |   |
| (a) 信 託 報 酬<br>(投 信 会 社)<br>(販 売 会 社)<br>(受 託 会 社)       | 141円<br>( 59)<br>( 76)<br>( 5) | 0.910%<br>( 0.384)<br>( 0.494)<br>( 0.033) | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。<br>なお、期中の平均基準価額は15,480円です。<br>・ 委託した資金の運用の対価<br>・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価<br>・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価                          |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料<br>(株 式)                               | 3<br>( 3)                      | 0.018<br>( 0.018)                          | (b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。<br>売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。   |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税<br>(株 式)                               | 0<br>( 0)                      | 0.000<br>( 0.000)                          | (c) 有価証券取引税は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。<br>有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。  |
| (d) そ の 他 費 用<br>( 監 査 費 用 )<br>( 保 管 費 用 )<br>( そ の 他 ) | 28<br>( 4)<br>( 6)<br>( 18)    | 0.180<br>( 0.027)<br>( 0.039)<br>( 0.114)  | (d) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。<br>・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用<br>・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用<br>・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等) |
| 合 計  | 172                            | 1.109                                      |   |

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

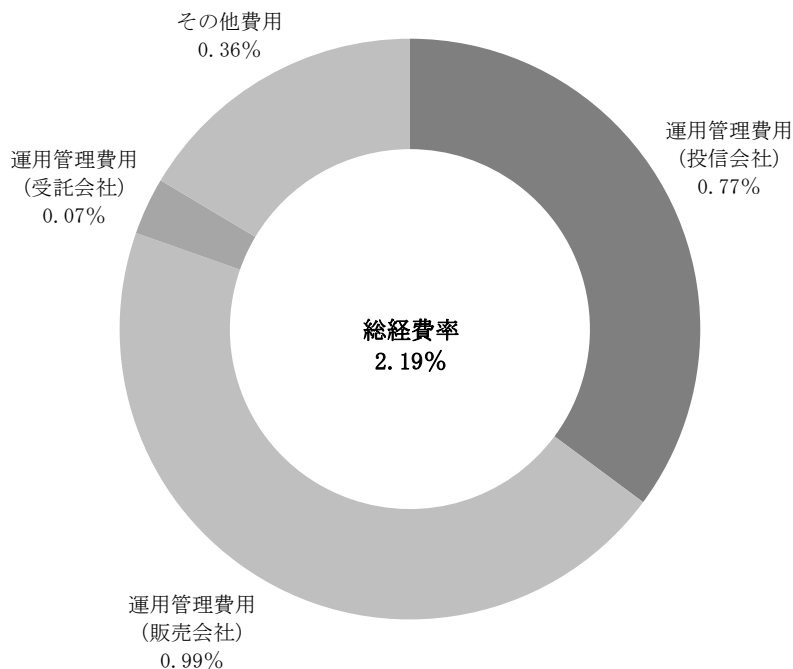
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.19%です。



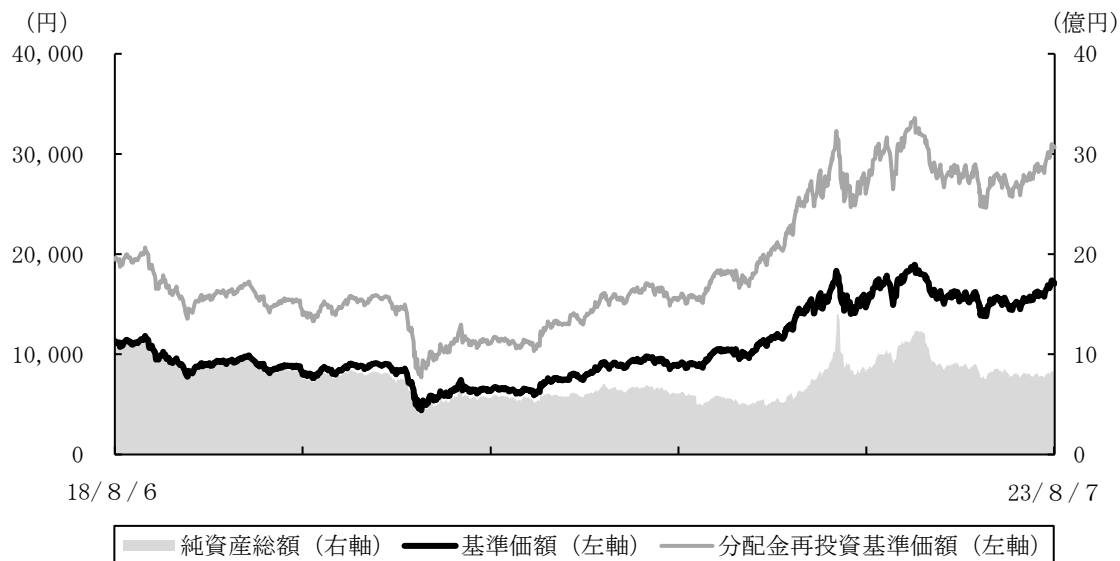
(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

#### 4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2018年8月6日～2023年8月7日)



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

|                   | (2018/8/6) | (2019/8/5) | (2020/8/5) | (2021/8/5) | (2022/8/5) | (2023/8/7) |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                   | 決算日        | 決算日        | 決算日        | 決算日        | 決算日        | 決算日        |
| 基準価額 (円)          | 11,139     | 8,244      | 6,350      | 8,811      | 14,668     | 17,069     |
| 期間分配金(税込み)合計 (円)  | —          | 0          | 0          | 0          | 200        | 200        |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | —          | △ 26.0     | △ 23.0     | 38.8       | 69.0       | 17.8       |
| 参考指数騰落率 (%)       | —          | △ 23.3     | △ 37.7     | 36.0       | 81.2       | 29.3       |
| 純資産総額 (百万円)       | 1,158      | 778        | 562        | 600        | 817        | 816        |

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「S&P500 エネルギー株指数」の終値を当日の為替レート（投信協会発表）で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

(注2) 騰落率は1年前の決算日との比較です。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

参考指数に関して

・「S&P500 エネルギー株指数」は、当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 5. 投資環境 (2023年2月7日～2023年8月7日)

---

今期の米国株式市場は、春先にかけて欧米の金融システム不安や景気後退観測を理由に大きく下落したものの、欧米金融当局による迅速な対応が奏功した結果、急速に反発し、その後は米国のインフレ指標の改善を背景とした米国の利上げ打ち止め期待やハイテク株上昇に歩調を合わせて、期末にかけて上昇しました。

期初の米国株式市場は、米連邦準備理事会(FRB)による金融引き締めスタンスを警戒して、レンジ圏で推移しました。3月に入ると、米国の地方銀行の経営破綻や欧州の金融機関クレディ・スイスの信用不安を契機に金融システム不安と景気後退観測が強まり、相場は大きく下落しました。これに対して、米国では特別融資プログラムの発動や破綻銀行の預金全額保護を含めた緊急対応を実施、欧州金融当局もクレディ・スイスの救済合併を支援するなど、迅速に事態収拾に努めたことで、相場は急速に反発しました。その後、米国の連邦債務上限問題が嫌気され、5月にかけて相場は値動きの荒い展開となりましたが、5月末に米政府・議会の間で合意に達したことから相場は上昇しました。注目された6月半ばの米連邦公開市場委員会(FOMC)では、予想通り「政策金利：据え置き」が決定されたものの、同時に発表されたFRBメンバーによる政策金利予想分布図(ドットチャート)では2023年内に2回の政策金利引き上げ予想が示唆されたことで、相場は一時的に値動きの荒い展開となりました。しかしその後発表された6月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことで市場では利上げ打ち止め感が強まり、さらに4-6月期の米国企業の決算発表が概ね市場予測を上回る好決算が続いたことから、期末にかけて相場は上昇基調となりました。

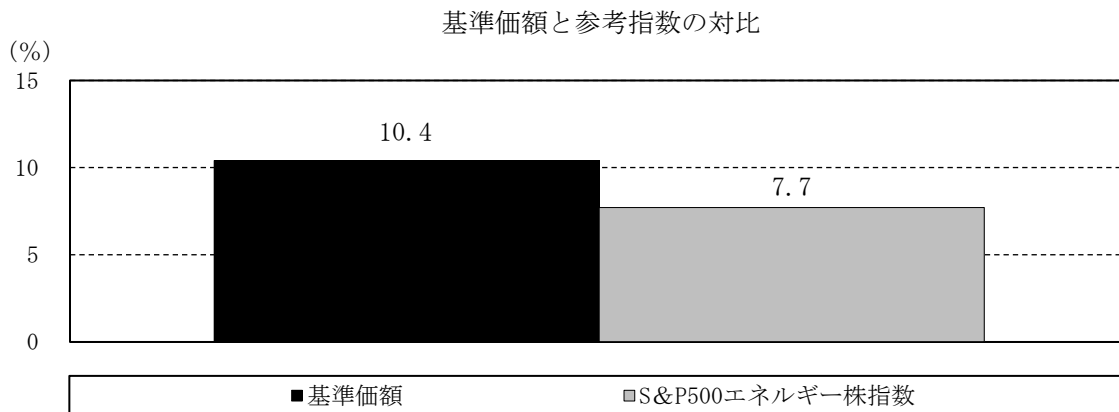
エネルギー関連銘柄は、米国の金融引き締め観測や欧米の金融システム不安などを嫌気したリスク資産全般への売り圧力を受けてエネルギー価格が下落した影響で、3月半ばにかけて大きく下落しましたが、米国株式市場の反発に歩調を合わせて、エネルギー株式も買い戻されました。4月初めにはOPECプラス加盟国が2023年末まで合計で日量160万バレルの追加減産を発表したことで原油価格が上昇し、エネルギー株式も前期末の水準近辺まで戻しました。しかし、5月にはポストコロナの回復が期待されていた中国景気が鈍化したことが嫌気され、原油安に歩調を合わせる形でエネルギー株式も下落しました。年央付近まではレンジ圏で推移した後、期末にかけて米国株式市場が上昇基調となったことやサウジアラビアやロシアによる原油供給抑制策を理由に原油価格が反発したことから、エネルギー関連株式にも買い戻しが入り、前期末近辺の水準まで戻しました。

## 6. 当該投資信託のポートフォリオ (2023年2月7日～2023年8月7日)

当ファンドは、シェールガス関連株マザーファンド受益証券への投資を通じてシェールガスに関連するビジネスを行う企業の株式に投資しています。投資手法としては、企業が保有するシェールガス関連技術なども考慮した上で、財務データや株価指標等も活用して投資先企業を選別しています。業種別では、米国の金融システム不安の影響で株式市場全体においてリスク回避姿勢が顕著となった3月以降は、相対的に安全性の高い大型株を中心とする総合石油・ガスセクターの投資比率を若干高めた一方で、原油先物価格が値動きの荒い展開となる中で石油・ガス探査・開発セクターと石油・ガス貯蔵・輸送セクターの投資比率を若干引き下げました。また夏場に向けて電力需要増加とドライブシーズン入りによるガソリン需要増加が見込まれたことから、期末にかけて石油・ガス精製・販売セクターの投資比率を若干引き上げました。

## 7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額は分配金(税引前)込み。

(注2) 参考指数は前営業日の「S&P500 エネルギー株指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算しています。



## 8. 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。  
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

|           | 第22期                    |
|-----------|-------------------------|
|           | 2023年2月7日～<br>2023年8月7日 |
| 当期分配金     | 100                     |
| (対基準価額比率) | 0.58%                   |
| 当期の収益     | 100                     |
| 当期の収益以外   | —                       |
| 翌期繰越分配対象額 | 7,069                   |

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

### ◆ 今後の運用方針 ◆

マクロ経済面では、米国については引き続き景気堅調が見込まれるものの、金利・インフレの先行きに関して引き続き注意が必要と予想されます。また、欧州景気の弱さやポストコロナで期待された中国の景気回復の鈍さは、エネルギー需要の行方に関して引き続き懸念材料と考えられます。しかしながら、OPECプラス加盟国による協調減産継続に加え、サウジアラビアなど一部の加盟国による自主減産やロシアによる原油供給抑制の動きなど、供給抑制に向けた動きがみられることから、エネルギー価格の下値は底堅く、緩やかな上昇が予想されます。

そのため、当ファンドでは、当面は電力需要やドライブシーズンに伴うガソリン需要増加の恩恵が見込まれる石油・ガス精製・販売セクターの投資比率を引き上げる方針です。その後、秋口以降は天候要因の動向を注視しつつ、エネルギー価格上昇の恩恵を受ける石油・ガス探査・開発セクターと総合石油・ガスセクターの投資比率を引き上げる方針です。

今後のリスク要因としては、ロシア・ウクライナ問題の行方、米国の金利・インフレ観測、欧州と中国の景気動向等が挙げられます。

## ◆ お知らせ ◆

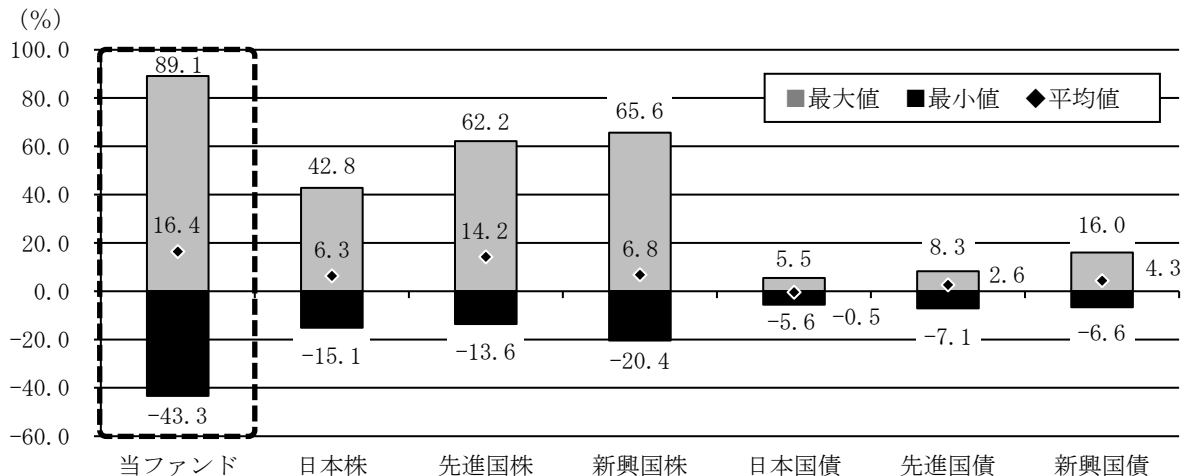
該当事項はございません。

## ◆ 当該投資信託の概要 ◆

|        |   |  |
|--------|---|--|
| 商品分類   | 追加型投信／内外／資産複合   |  |
| 信託期間   | 2012年8月30日(設定日)から無期限  |  |
| 運用方針   | ファミリーファンド方式により、収益および長期的な信託財産の成長を追求します。  |  |
| 主要投資対象 | ベビーファンド   | シェールガス関連株マザーファンドの受益証券                                |
|        | シェールガス関連株マザーファンド  | シェールガスビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券 |
| 運用方法   | 主として、シェールガス関連株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、シェールガスを中心とする非在来型天然ガスの探査、開発、生産など、シェールガスビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券に投資し、収益および長期的な信託財産の成長を追求します。銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性などを勘案して厳選します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。 |  |
| 分配方針   | 毎決算日(年2回、原則として2月5日と8月5日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。   |  |

## ◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2018年8月～2023年7月)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注6) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ◆ 当該投資信託のデータ ◆

### 1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2023年8月7日現在)

#### ● 組入 (上位) ファンド・銘柄等

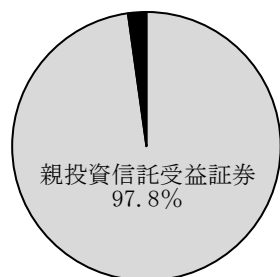
|                  | 組入比率  |
|------------------|-------|
| シェールガス関連株マザーファンド | 97.8% |
| その他              | 2.2%  |

(注1) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

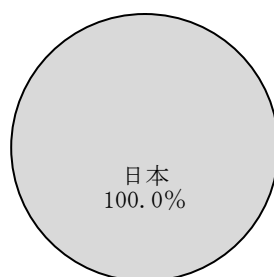
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

#### ● 資産別配分

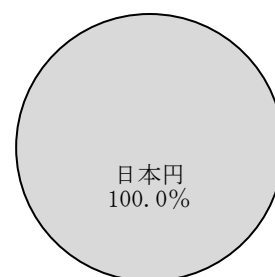
その他 2.2%



#### ● 国別配分



#### ● 通貨別配分



(注1) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

### 2. 純資産等

|            | 第22期末<br>2023年8月7日 |
|------------|--------------------|
| 純資産総額      | 816,354,350円       |
| 受益権総口数     | 478,255,353口       |
| 1万口当たり基準価額 | 17,069円            |

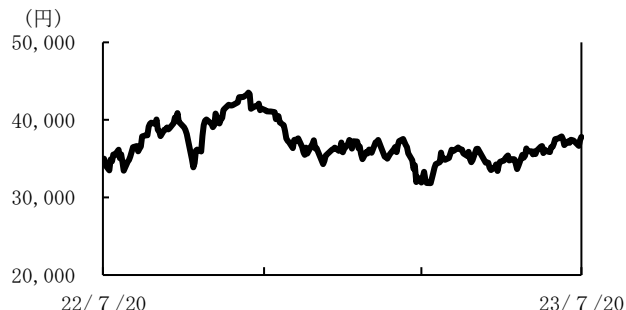
(注) 当期間における追加設定元本額は70,890,332円、同解約元本額は162,101,594円です。

### 3. 組入上位ファンド（銘柄）の概要（2023年7月20日現在）

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。なお、当ファンドの決算情報とは時点が異なりますのでご注意ください。

#### 【シェールガス関連株マザーファンド】

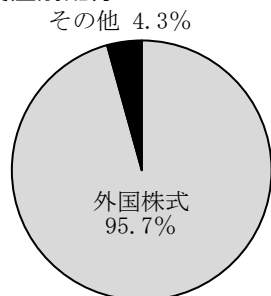
#### ● 基準価額の推移



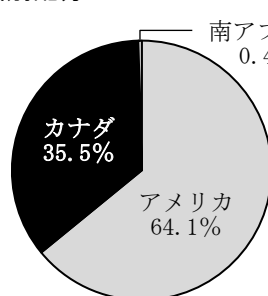
#### ● 1万口当たりの費用明細

| 項目                   | 当期           |
|----------------------|--------------|
| (a) 売買委託手数料<br>(株 式) | 19円<br>( 19) |
| (b) 有価証券取引税<br>(株 式) | 0<br>( 0)    |
| (c) その他費用<br>(保管費用等) | 36<br>( 36)  |
| 合計                   | 55           |

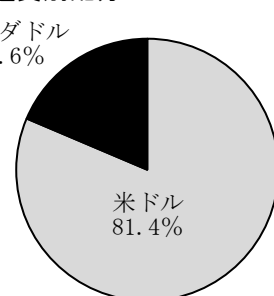
#### ● 資産別配分



#### ● 国別配分



#### ● 通貨別配分



#### ● 組入上位 10 銘柄

| 銘柄名                        | 通貨    | 比率(%) |
|----------------------------|-------|-------|
| Cheniere Energy Inc        | 米ドル   | 7.1   |
| Canadian Natural Resources | 米ドル   | 7.0   |
| ARC Resources Ltd          | カナダドル | 6.9   |
| Diamondback Energy Inc     | 米ドル   | 6.3   |
| Tourmaline Oil Corp        | カナダドル | 5.9   |
| Ovintiv Inc                | 米ドル   | 5.7   |
| Chevron Corp               | 米ドル   | 5.6   |
| EOG Resources Inc          | 米ドル   | 5.3   |
| Pembina Pipeline Corp      | カナダドル | 5.0   |
| Devon Energy Corp          | 米ドル   | 4.5   |
| 組入銘柄数                      | 26 銘柄 |       |

(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注) 費用項目の概要及び注記については、3頁の費用明細をご参照下さい。

(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2023年7月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、「シェールガス関連株マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については3頁の注記をご参照ください。

(注3) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## ◆ 指数に関して ◆

### <代表的な各資産クラスの指数>

|                                   |                                     |
|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 日本株 : Morningstar 日本株式指数          | 日本国債 : Morningstar 日本国債指数           |
| 先進国株 : Morningstar 先進国株式指数 (除く日本) | 先進国債 : Morningstar グローバル国債指数 (除く日本) |
| 新興国株 : Morningstar 新興国株式指数        | 新興国債 : Morningstar 新興国ソブリン債指数       |

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

### <各指数の概要>

日本株 : Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株 : Morningstar 先進国株式 (除く日本) 指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株 : Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債 : Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債 : Morningstar グローバル国債 (除く日本) 指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債 : Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

### <重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社 (これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います) が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス (以下「Morningstarインデックス」と言います) の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。